

## 世界のレコード産業低迷の背景 国籍も文化も宗教も問わない、 決め手はブロードバンド

小林 雅一

GBRC 研究員

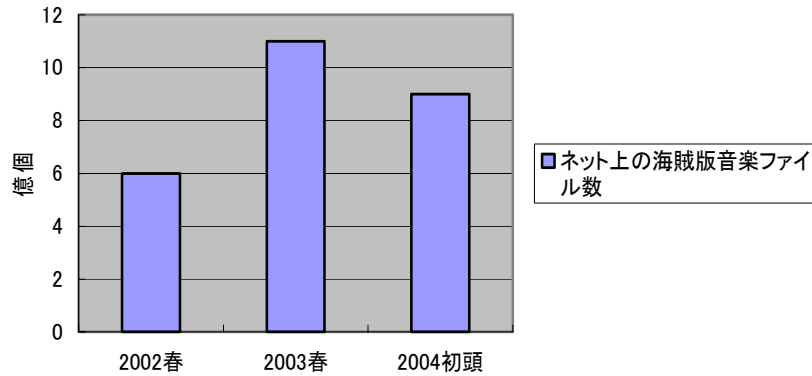
E-mail: [masakazukobayashi@jcom.home.ne.jp](mailto:masakazukobayashi@jcom.home.ne.jp)

ここまでアメリカと日本の状況を中心に紹介してきた。しかし、レコード業界に深刻な打撃を与え、その構造改革を促すサイバー闇市は全世界的な脅威でもある（図1）。以前は、ファイル交換の約9割がアメリカ国内で発生していたと言われたが、最近は欧州やアジア諸国でも日常的に行われている。たとえば Kazaa の利用者はアメリカだけで6000万人以上いるが、欧州でも5000万人以上がこれを使っている。Kazaa はその生い立ちからして「国際的」である。これを最初に発案したのがスウェーデン人、実際にそのプログラムを書いたのがエストニア人、それを買収して法人化・経営しているのがオーストラリア人で、その登記上の本社は南太平洋の避税地、Vanuatu 島に置かれている。

サイバー闇市による被害も、世界全体に広がっている。ファイル交換サービスの利用者は、国籍も文化も宗教も問わない。唯一の拘束条件は「ブロードバンドの普及率」である。音楽や映像ソフトをP2Pで交換するには、ブロードバンド（高速インターネット）が不可欠。したがってブロードバンドの普及率が高い国ほど、サイバー闇市上でのファイル交換が頻繁に行われる公算が高い。この視点に立って図2を見ていただきたい。

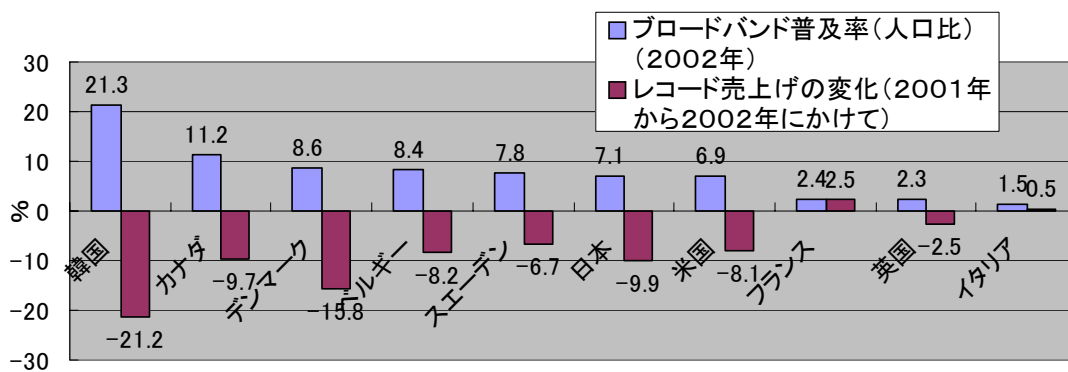
この図は先進各国のブロードバンド普及率とレコード売上げ増減の相関関係を示している（ここで「レコード」とは、CDアルバムを中心にビニル・レコードやカセット・テープまで含めた音楽ソフト商品全体を意味する）。韓国やカナダ、デンマークなどブロードバンドの普及率が高い国ほど、レコード売上げが大きく落ち込んでいるのが一目瞭然である。逆に先進国でもフランスや英国、イタリアなどブロードバンドがそれほど普及していない国で

図1 ネット上の海賊版音楽ファイル数（全世界）



出所) IFPI (国際レコード産業連盟) の見積もり

図2 ブロードバンドの普及率とレコード売上げの相関関係



出所) ITU (国際電気通信連合) と IFPI のデータを基に著者が作成

は、レコード売上げは微減に留まるか、若干の上昇さえ見せている。

音楽レコード産業の世界的な不況に対しては、様々な要因が指摘されている。いわく「単に不況のせいだ」「大ヒット曲の不在（これはまあ、結果論だが）」「CD 乱造による音楽の質の低下」「そもそも CD の価格が高すぎる」等々。もちろん、これらの要因が全て絡まりあっているのであろうが、少なくとも図2を見る限り、やはり最大の要因はインターネットを中心にしたデジタル海賊版の蔓延にある。とにかくブロードバンドが普及した国ほど、レコ

ード業界の被害も大きいのが歴然としているからだ。

各国の状況をもう少し詳しく見てみると、まずアメリカでは大学キャンパスや学生寮に高速回線が敷かれている点が大きく影響している。金は無いが暇は持て余している学生が、ブロードバンドとサイバー闇市をフル活用して、海賊版の音楽やら映画やらを漁っている。以前に紹介したように、RIAA（米レコード産業協会）が闇市の利用者を訴えるようになってから、利用者数は確かに最盛期の6割位にまで減少している。

景気の回復に加え、恐らくこの訴訟のお陰で、アメリカの音楽レコード売り上げは、長期間のスランプを脱して今年は上昇に転ずる見通しだ。とはいえサイバー闇市が一気に衰退してしまう気配は全くない。RIAAが少しでも攻撃の手を緩めると、まるで性質の悪いウイルスのように、一旦減りかけた利用者がまた増加に転ずるのだ。このため米レコード業界は数ヶ月置きに、毎回数百人のヘビー・ユーザーをランダムに抽出して告訴している。

これに対しEU（欧州連合）域内では、個人情報保護に関し米国よりも格段に配慮がなされているので、レコード業界がサイバー闇市の利用者を訴えるのが難しい。業界が告訴するには、予めプロバイダー（インターネット接続業者）から利用者の個人情報を聞き出す必要があるが、欧州ではそれがやり難いからだ。また現在EU域内で統一が図られている「個人情報や著作権」関連法の整備が遅々として進まず、これがサイバー闇市を叩く上でレコード業界の足かせとなっている。それでも漸くここに来て、ドイツ、イタリア、ノルウェー、スイス、デンマークなどでも闇市の利用者を訴える動きが出始めた。

実際、米国やEU諸国、あるいは日本のような国は、著作権法がきちんと整備されているから、まだ何とか手の打ちようがある。これが中国やインド、東南アジアのほとんどの国々、さらには旧東欧諸国の一部やロシアとなると、レコード業界も処置なしである。著作権という概念自体が希薄だからだ。これらの地域にはインターネットが社会全体に浸透していない国も多いが、そういう国では怪しげな業者がサイバー闇市から海賊版コンテンツを入手し、それをブランク（空の）CDに焼き付けて、庶民に販売するといった行為が広く行われている。

日本のお隣、韓国も興味深い。韓国は中国ほどではないが、著作権の管理がずさんである。このためアメリカに負けず劣らず、ファイル交換サービス（サイバー闇市）が盛んだ。多くの韓国人は、P2Pのメカニズムや著作権侵害など細かい話は抜きにして、「何だかよく解らないけど、あそこ（サイバー闇市）に行けば、音楽や映画ファイルがタダで手に入るみたいだよ。便利だから使ってみたら」といった感じで知人に勧める。つまり口コミによって、サイバー闇市はあっという間に国民全体に広まってしまった。

これによって売上げが激減した韓国のレコード業界にしてみれば、看過するわけにはいか

ない。彼らは韓国最大のサイバー闇市「ソリバダ」を告訴し、2002年に勝訴している。このときは韓国の裁判所がソリバダに対し、海賊版音楽をファイル交換サービスから削除せよ、との命令を出した。しかし、この裁判の後も、新たなサイバー闇市が続々と登場し、未だにファイル交換サービス自体は衰える気配がない。こうした全体状況もアメリカとよく似ている。

### アーティストの間には賛否両論

レコード業界に甚大な被害をもたらしたサイバー闇市だが、実際に曲を書いたり歌ったりするアーティストの目には、どのように映っているのだろうか。彼らにしてみれば、海賊版が出回れば音楽CDの売上げは当然落ちる。すなわち自らの収入を不当に横取りされ、生活を脅かされるわけだ。したがって真っ向から反対かと思いきや、意外にも賛否両論が聞かれるのである。

反対派には、やはり過去にCDを相当売り上げた実績のある、有名ミュージシャンが多い。その旗頭はヘビーメタル・バンドのメタリカだ。ここのドラム奏者ラズ・ウルリヒは2000年に米上院議会の公聴会で証言し、レコード業界が一致団結して当時のサイバー闇市「Napster」を叩き潰すのに一役買っている。

しかしメタリカのように、はっきりとファイル交換サービスに反対を唱えたバンドは、その直後からファンの反発を買い、CDの売上げが落ちてしまった。何しろサイバー闇市の背後には、米国内だけで6000万人以上の利用者が控えているのだ。闇市に反対を表明すれば、この膨大な数の利用者——もはや一般消費者と呼んでも差し支えない——を敵に回すのを覚悟しなければならない。事実上、人気商売とも言えるトップ・ミュージシャンにしてみれば、そうした事態は是が非でも避けたいところだ。

このためNapster裁判以降、著名ミュージシャンはサイバー闇市に関して口をつぐんでしまった。レコード会社のPR担当者も、専属アーティストの人氣に傷がつくのを恐れ、この件に関する報道関係者からのインタビューを断るようになった。

これに対し、未だそれほどの実績を持たない若手アーティストの中には、ファイル交換サービスを支持し、場合によっては、これを自らのプロモーションに利用しようとする人も多い。というのは、彼らには元々失うものがないからである。デビューして間もない若手ミュージシャンの多くは、たとえCDが沢山売れても、自分の手に入る印税はほんの僅かだ。あるいは、レコード会社から全く支払ってもらえないケースさえ珍しくない。米レコード会社と契約を交わしたアーティストは、最初に契約金という形で、まとめてお金を貰う。才能とそれ以降の仕事に対する前払い金だ。このため、若手ミュージシャンにしてみれば、たとえ

サイバー闇市の影響でCDの売上げが落ちようが、当面は自分の懐に入る金額に影響はないのである。

それでも巨大レコード会社と契約を交わした若手アーティストは、会社に遠慮してか、大っぴらにサイバー闇市を支持するようなことは控える。しかしメジャーと契約できない草の根ミュージシャンたちは、堂々とインターネットを利用して自分の売り込みを図る。彼らの主たる収入源は、コンサート等のチケット売上げである。ファンをコンサート会場に集めるには、宣伝が必要だ。そこで彼らは、自らの曲をサイバー闇市に流し、できる限り多くの人たちに聴いてもらおうと努める。このようにファイル交換サービスは、これから世に出ようとするミュージシャンにとっては、必ずしも悪とは断定できないのだ。

ところが、これが作詩や作曲を専門にする、いわゆるソング・ライターとなると、話は違って来る。彼らにとってサイバー闇市は絶対的な悪者、究極の貧乏神的な存在だ。というのは、ミュージシャンのようにコンサートを開いたり、関連グッズを売るなどしてお金を儲ける別の手段が無いからだ。ソング・ライター（作詞・作曲家）の収入源は、CD売上げから入る印税だけである。これには上下幅があるが、アメリカの場合、大体売上げの3～6%位をレコード会社は印税として支払う。一曲につき4～8セント（5～10円）といったところだ。そのうちの一部は、ソング・ライターが所属する、あるいは契約を交わした音楽出版社に支払われるから、ライター個人の収入はさらに小さくなる。

こう書くと雀の涙のような収入源だが、仮にミリオン・セラーを記録したCDに自分の書いた歌が一曲でも入っていれば、それだけで数万ドル（数百万円）の収入が転がり込む。そこまで行かなくても、数十万枚のスマッシュ・ヒットをコンスタントに飛ばせば、あっちこっちのレコード会社からの印税をかき集めて、生計は成り立つのである。とはいえ、相当力のあるライターでない限り、金銭的に余裕のある生活は送れない。

このように、ただでさえ楽とは言えないソング・ライターの家計を、サイバー闇市が直撃した。CD売上げの低迷は、そのまま印税の減少となって、ライターの家計に跳ね返ってくる。ソング・ライターの一大集結地、米テネシー州の州都ナッシュビルの状況がそれをよく物語っている。この都市には、米メジャー・レーベルに曲を提供する主要な音楽出版社が立ち並び、それに引き寄せられて才能のあるライターが集まって来ることで知られる。ところがサイバー闇市の影響で、レコード会社から曲の発注が激減し、音楽出版社は次々と専属ライターを解雇してしまった。このせいで、ここ数年の間に、ナッシュビルのソング・ライターの数は最盛期の半分にまで減ってしまったという。

かつては全米トップ・テンに入るヒット曲を物したライターが、今は食い詰めて、下積み時代にしていた単調なサービス労働に戻っているという話さえある。別にそういう職業が悪

いというわけではないが、本来やりたい仕事を奪われてしまった彼らは、何とも気の毒である。またリスナーや音楽産業全体の立場から見ても、由々しき事態である。すなわち世に送り出される音楽の平均的な質が落ちるということだ。才能があっても諦めてしまう人が増えるからである。

しかし誰よりもデジタル海賊版による被害を受けたのは、間違いなく音楽レコード店だろう。今年2月にはアメリカの老舗チェーン店、タワー・レコードの親会社 MTS が破産法の申請に追い込まれた。大手でさえこれだから、街の小さなレコード店は壊滅的な状況だ。特に大学キャンパスに程近いレコード店は、ここ数年でバタバタと倒産している。

何とか持ちこたえている店は、CD から DVD へと品揃えをシフトしている。特に大手レコード店は、それ以外にも様々な工夫によって生き残りへの道を模索中だ。たとえば店に人気バンドを招待する回数を増すなど、人が集う場としての長所を最大限に活用しようとしている。

それをオンライン配信という新しい販売形態に結びつける兆しもある。例えばヴァージン・レコードでは、店内に MP3 プレイヤー対応の音楽配信装置を設置すべく準備を進めている。これからはバンドのライブ演奏などで客を店に集めた後、オンラインで曲を売ろうと目論んでいる。CD は確実に陳腐化の道筋に乗った。

次回からは2回に分けて、日本のレコード業界における、オンライン配信など次世代ビジネスへの取り組みを紹介していく。

**赤門マネジメント・レビュー編集委員会**

編集長 新宅 純二郎

編集委員 阿部 誠 粕谷 誠 片平 秀貴 高橋 伸夫 藤本 隆宏

編集担当 西田 麻希

**赤門マネジメント・レビュー 3巻4号** 2004年4月25日発行

編集 東京大学大学院経済学研究科 ABAS/AMR 編集委員会

発行 特定非営利活動法人グローバルビジネスリサーチセンター

理事長 片平 秀貴

東京都千代田区丸の内

<http://www.gbrc.jp>